

平成24年行政事業レビューシート(総務省)

<b>事業名</b>	衛星放送受信対策事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成23年度		担当課室	地上放送課	課長 長塩 義樹			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	放送法第1条第一号		関係する計画、通知等					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地形その他の自然的条件に起因し、NHKの地上テレビジョン放送の電波が物理的に届かない地域の難視聴を解消するための助成を行うことにより、情報通信格差を是正を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地形その他の自然的条件に起因し、NHKの地上テレビジョン放送の電波が物理的にどうしても届かない難視聴地域が、我が国全土に残存しているところであり、このような地域にもテレビジョン放送を送り届けるため、NHKでは、衛星放送によるテレビジョン放送により、難視聴解消を図っているところ。 このような地域で、テレビジョン放送の視聴のため、衛星放送による受信しかテレビジョン放送の視聴の手段のない者が当該受信設備を設置した場合に、当該衛星放送受信設備の設置に対する助成を行い、受信設備設置の促進を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	108	20	0	0	
		補正予算	—	-25	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	83	20	0	0	
	執行額	—	1	1				
執行率(%)	—	1.2	5.0					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	絶対難視聴地域において、NHKの衛星放送受信による難視聴対策を希望する助成対象世帯の解消を目標に、NHKが実地に調査する絶対難視聴地域の助成対象世帯の解消を指標として設定。		成果実績	件	—	0	2	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成1件につき1世帯の難視聴が解消されることとなるため、上記に同じ。		活動実績 (当初見込み)	件	—	0 (3000)	2 (750)	— (0)
<b>単位当たりコスト</b>	50万円 (円/1件あたり)		算出根拠	事務費(100万円)/件数(2件)で算出。				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	平成23年度で事業終了				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度予算の要求に当たっては、要求時に把握している助成対象となる可能性のある世帯数を元に要求額を算定。 ①助成の要件として、難視聴地域に居住する世帯がまず初めに自ら受信設備を設置する必要があること、②BS基金創設以来22年の事業年数の経過を経た今日、実績件数が低調な傾向にあること、の理由から不用率が発生したものの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	結果的に平成23年度事業実績が2件と少数であったため、単位あたりのコストが増大した。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度予算の要求に当たっては、要求時に把握している助成対象世帯を元に要求額を算定。 ①助成の要件として、難視聴地域に居住する世帯がまず初めに自ら受信設備を設置する必要があること、②BS基金創設以来22年の事業年数の経過を経た今日、実績件数が低調な傾向にあること、の理由から不用率が発生したものの。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は平成元年に政府出資金により創設されたBS基金(30億円)の運用益により、絶対難視地区居住世帯の難視聴を解消を目的として、平成2年から実施されてきたもの。 ピーク時には3,883世帯(平成11年度)に対し助成を実施するなど、これまでに28,000を超える世帯に対し助成を実施してきたが、難視聴解消が進捗し、近年は事業実施件数も減少傾向にあった中、平成21年の行政刷新会議決定(補記参照)を受け、同年度限りで基金を廃止。平成22年度からは、年度毎の予算措置へと切替え実施することとなったが、平成22年度の財務省による執行調査(補記参照)において、本事業については、「事業の大幅な縮小を図ったうえで、将来的な事業の廃止を含めて見直すべき」との評価が示されており、その結果を受けた平成23年度は、地上アナログテレビジョン放送終了に際し、対応が必要となる世帯の発生を勘案した上で、助成の対象となりうる世帯数を最大750世帯程度と見込み、事業を実施した。 その結果2件の応募にとどまり、本事業の役割はほぼ終了したものと判断。平成24年度については要求を行わなかったもの。 また、平成23年度の単位あたりコストについては、申請書類の調製並びに絶対難視地区居住世帯及び当該地区の自治体に対する周知に最低限の固定費が掛かるため、件数に対し単価が増大した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成したことから、23年度をもって事業終了			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○「事務事業の横断的見直しについて(抄)」(平成21年11月19日 行政刷新会議決定)			
6. 公益法人及び独立行政法人等の基金の見直し 公益法人及び独立行政法人等の基金で、専ら又は大宗が国の資金で造成されたもの(被害救済等のためのものを除く)について、以下により見直しを行うべきである。なお、各府省は、基金の見直しにつき速やかに予算当局に見直し案を提出するとともに、基金等の国への返納について法改正等が必要なものについては、速やかに、必要な措置を講じるべきである。 (1) 運用益で事業を行っているものについては、基金相当額を国に返納し、必要額を毎年度の予算措置に切り替えるべきである。			
○ 財務省平成22年度予算執行調査(追加分)			
<調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性> 本事業の導入直後は、助成件数も多く、難視聴地域に居住する視聴者の情報通信格差是正に資するものとなっていたが、ここ数年の実績は非常に低調である。 一方で、平成23年7月のアナログテレビ放送の終了を踏まえた対応の必要性を勘案する必要があるものの、今後の助成対象となる可能性のある世帯数は少なく、今後の事業継続の必要性は低いものといえる。 また、事務費については、適正な需要見込みに基づき、事務の実態を反映した予算積算に改めるべきである。			
以上のことから、本事業については、事業の大幅な縮小を図ったうえで、将来的な事業の廃止を含めて見直すべきである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0094

※平成23年度実績を記入

総務省  
1百万円

〔事業を実施する法人格を有する団体を公募、採択し補助。〕

【公募・補助】

A. (独)情報通信研究機構  
1百万円

※四捨五入のため合計が一致しない

〔事業の周知、助成申請の募集・助成金交付。〕

【随意契約】

B. フジサービス(株)  
1百万円

〔周知用・申請用印刷物調製、発送。〕

【補助】

C. 個人(2件)  
0.04百万円

〔補助対象者〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)情報通信研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	周知パンフレット・申請書印刷、発送。	1			
補助事業費	補助	0			
計		1	計		0
B.フジサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	周知パンフレット・申請書印刷、発送。	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	個人A	0			
補助	個人B	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	事業の周知、助成申請の募集・助成金交付。	1	公募・補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジサービス	周知パンフレット・申請書の印刷、発送	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	補助	0	補助	—
2	個人B	補助	0	補助	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					